

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日本語译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

[illegible]

Issue 530・2017/03/28～2017/04/10

目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

一、最新中国法令

- 关于全面实施外国人来华工作许可制度的通知..... 2
- 特别纳税调查调整及相互协商程序管理办法..... 3
- 全面深化中国（上海）自由贸易试验区改革开放方案..... 3
- 中国（辽宁）自由贸易试验区总体方案
- 中国（浙江）自由贸易试验区总体方案
- 中国（河南）自由贸易试验区总体方案
- 中国（湖北）自由贸易试验区总体方案
- 中国（重庆）自由贸易试验区总体方案
- 中国（四川）自由贸易试验区总体方案
- 中国（陕西）自由贸易试验区总体方案..... 6
- 关于便利银行开展贸易单证审核有关工作的通知..... 7
- 关于进一步加强劳动人事争议调解仲裁完善多元处理机制的意见..... 7
- 私募基金服务业务管理办法（试行）..... 8
- 关于食品生产经营企业建立食品安全追溯体系的若干规定..... 8
- 关于调整本市最低工资标准的通知（上海）..... 8

二、最新资讯

- 中国决定设立河北雄安新区..... 9
- 上海市政府介绍 2017 年本市降低企业负担措施有关情况..... 9

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 外国人の中国在留就労許可制度の全面的実施に関する通知..... 2
- 特別納税調査調整及び相互協議手続き管理弁法..... 3
- 中国（上海）自由貿易試験区改革開放全面的推進方案..... 3
- 中国（遼寧）自由貿易試験区全体方案
中国（浙江）自由貿易試験区全体方案
中国（河南）自由貿易試験区全体方案
中国（湖北）自由貿易試験区全体方案
中国（重慶）自由貿易試験区全体方案
中国（四川）自由貿易試験区全体方案
中国（陝西）自由貿易試験区全体方案..... 6
- 銀行による貿易書類の審査利便化に係る作業に関する通知..... 7
- 労働人事争議の調停・仲裁をさらに強化し、多元的処理体制を整備することに関する意見..... 7
- 私募投資ファンドサービス業務管理弁法（試行）..... 8
- 食品生産経営企業の食品安全トレーサビリティシステム構築に関する若干規定..... 8
- 上海市の最低賃金基準調整に関する通知（上海）..... 8

二、新着情報

- 中国が河北雄安新区の設立を決定した..... 9
- 上海市政府は 2017 年上海市における企業負担軽減措置に関連する状況を説明した..... 9

一、最新中国法令

● 关于全面实施外国人来华工作许可制度的通知

【发布单位】国家外国专家局等 4 部门

【发布文号】外专发〔2017〕40 号

【发布日期】2017-03-28

【内容提要】根据该通知：

全面实施外国人来华工作许可制度
2017 年 04 月 01 日起，全国统一实施外国人来华工作许可制度，发放《中华人民共和国外国人工作许可通知》和《中华人民共和国外国人工作许可证》。来华工作外国人凭上述许可办理相关签证和居留手续。 - 现行有效期内的外国专家来华工作许可和外国人入境就业许可及相关证件继续有效。

发布《外国人来华工作分类标准（试行）》

仍然将来华工作外国人分为外国高端人才（A 类）、外国专业人才（B 类）、外国普通人员（C 类）三类，但与之前试点的分类标准相比：

- A 类人员：
增加：“平均工资收入不低于本地区上年度社会平均工资收入 6 倍的外籍人才”等情形。
删除：“工资性年收入和年缴纳个人所得税达到规定标准的外籍人才”等情形。
- B 类人员：
增加：“平均工资收入不低于本地区上年度社会平均工资收入 4 倍的外籍人才”、“持有国际通用职业技能资格证书或急需紧缺的技能型人才”等情形。
删除：“在中国境内高校取得硕士及以上学位的优秀毕业生”、“在国（境）外排名前 100 名的高校取得硕士及以上学位的毕业生”情形。
- C 类人员调整为：
 （一）符合现行外国人在中国工作管理规定的外国人员；
 （二）从事临时性、短期性（不超过 90 日）工作的外国人员；
 （三）实施配额制管理的人员。

【备 注】国家外国专家局还发布了《外国人来华工作许可服务指南（暂行）》。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.safea.gov.cn/content.shtml?id=12749533>

一、最新中国法令

● 外国人的中国在留就劳许可制度的全面的实施
に関する通知

【発布機関】国家外国専門家局などの 4 つの部門

【発布番号】外專発〔2017〕40 号

【発 布 日】2017-03-28

【概 要】本通知によると、以下の通りである。

外国人の中国在留就労許可制度の全面的実施
2017 年 4 月 1 日から、外国人の中国在留就労許可制度を全国的に統一して実施し、「中華人民共和国外国人就労許可通知」と「中華人民共和国外国人就労許可証」を交付する。中国で就労する外国人は上述の許可証により、係る査証と居留手続きを行うことができる。 - 現行有効期間内の外国専門家中国在留就労許可と外国人入国就業許可並びに係る証書は引き続き有効である。

「外国人の中国在留就労の分類基準（试行）」の公布

中国で就労する外国人を外国高度人材（A 類）、外国専門人材（B 類）、外国一般人員（C 類）に分類することに変更はないが、これまでの試行段階における分類基準と比べると以下の違いがある。

- A 類人員：
追加：“平均賃金収入が本地区の前年度の社会平均賃金収入の 6 倍を下回らない外国籍人材”等の状況。
削除：“賃金性質の年収金額及び年間個人所得税納付額が所定の基準に達した外国籍人材”等の状況。
- B 類人員：
追加：“平均賃金収入が本地区の前年度の社会平均賃金収入の 4 倍を下回らない外国籍人材”、“国際的に通用する職業技能資格証書又は差し迫って必要とされており、ひどく不足している技能型人材”などの状況。
削除：“中国国内の大学で修士以上の学位を取得した有能な卒業生”、“国外ランキング上位 100 位の大学で修士以上の学位を取得した卒業生”の状況。
- C 類人員の対象範囲は、以下の通り調整する。
 （一）現行の外国人中国在留就労管理規定に適合する外国人員。
 （二）臨時、短期（90 日を超えない）の業務を行う外国人員。
 （三）割当管理の実施対象者となる人員。

【備 考】国家外国専門家局は、「外国人の中国在留就労許可サービス手引（暫定）」も公布した。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.safea.gov.cn/content.shtml?id=12749533>

● 特别纳税调查调整及相互协商程序管理办法

【发布单位】国家税务总局
 【发布文号】国家税务总局公告 2017 年第 6 号
 【发布日期】2017-03-17
 【实施日期】2017-05-01
 【内容提要】根据该办法：

企业自行调整补税的，税务机关仍可实施特别纳税调查调整
企业自行调整补税的，税务机关仍可实施特别纳税调查调整。企业要求税务机关确认特别纳税调整事项的，税务机关应当启动特别纳税调查程序。
重点关注企业
(一) 关联交易金额较大或者类型较多； (二) 存在长期亏损、微利或者跳跃性盈利； (三) 低于同行业利润水平； (四) 利润水平与其所承担的功能风险不匹配，或者分享的收益与分摊的成本不配比； (五) 与低税国家（地区）关联方发生关联交易； (六) 由居民企业，或者由居民企业和中国居民控制的设立在实际税负低于 12.5% 的国家（地区）的企业，并非由于合理的经营需要而对利润不作分配或者减少分配；等 9 种情形。
非居民企业也会被特别纳税调查
- 税务机关可以对非居民企业实施特别纳税调查。 - 税务机关对非居民企业实施特别纳税调查并立案的，可以委托境内关联方或者与调查有关的境内企业送达《税务检查通知书（一）》。
企业在关联交易中应当特别避免的几种行为
(一) 为境外关联方从事来料加工或者进料加工等单一生产业务，或者从事分销、合约研发业务的企业，承担由于决策失误、开工不足、产品滞销、研发失败等原因造成的应当由关联方承担的风险和损失； (二) 企业与其关联方之间隐匿关联交易直接或者间接导致国家总体税收收入减少； (三) 企业与其关联方之间抵消关联交易直接或者间接导致国家总体税收收入减少。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2538695/content.html>

● 全面深化中国（上海）自由贸易试验区改革开放方案

【发布单位】国务院
 【发布文号】国发〔2017〕23 号

● 特别纳税调查调整及相互协商手续管理并法

【発布機関】国家税務総局
 【発布番号】国家税務総局公告 2017 年第 6 号
 【発布日】2017-03-17
 【実施日】2017-05-01
 【概要】本并法によると、以下の通りである。

企業が自発的に調整のうえ追納した場合でも、税務機関は尚も特別納税調査調整手続きを実施できる。
企業が自発的に調整のうえ追納した場合でも、税務機関は尚も特別納税調査調整を実施できる。企業が特別納税調査事項の確認を求めた場合、税務機関は特別納税調査手続きを発動しなければならない。
重点的に注目する企業
(一) 関連取引金額がやや多額である又は類型がやや多い場合。 (二) 長期にわたり欠損、薄利の状態にある又は飛躍的に利益を獲得している場合。 (三) 同業種の利益水準を下回っている場合。 (四) 利益水準が自社の負っている機能リスクと引き合っていない、又は共有する利益が分担したコストと引き合っていない場合。 (五) 税負担の少ない国（地区）の関連者と関連取引が発生している場合。 (六) 居民企業、又は居民企業と中国居民による支配のもので実際の税負担が 12.5% を下回る国（地区）において設立された企業が、合理的な経営上の需要によらずに利益を配当しなかった又は配当を減らした場合などの 9 つの状況。
非居民企業も特別納税調査の実施対象になる
- 税務機関は非居民企業に特別納税調査を実施できる。 - 税務機関が非居民企業に対して特別納税調査を実施し立件した場合、国内の関連者又は調査と関係のある国内企業を介して「税務検査通知書（一）」を送達することができる。
企業が関連取引において特に避けるべき行為
(一) 国外の関連者のために来料加工若しくは進料加工などの単一生産業務又は代理販売、契約に基づく研究開発業務に従事する企業が、事業決定ミス、低稼働率、製品滞貨、研究開発失敗などにより発生した関連者が負うべきリスクと損失を引き受けた。 (二) 企業とその関連者との間における関連取引を隠したことが直接又は間接的原因となって、国家の全体税收収入が減少した。 (三) 企業とその関連者との間の関連取引における相殺が直接又は間接的原因となって、国家の全体税收収入が減少した。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2538695/content.html>

● 中国（上海）自由貿易試験区改革開放全面的推進方案

【発布機関】國務院
 【発布番号】国発〔2017〕23 号

【发布日期】2017-03-31

【内容提要】该方案提出，到 2020 年，率先建立同国际投资和贸易通行规则相衔接的制度体系，把自贸试验区建设成为投资贸易自由、规则开放透明、监管公平高效、营商环境便利的国际高标准自由贸易园区等。该方案从加强改革系统集成、加强同国际通行规则相衔接、转变政府职能等 5 方面提出 21 条措施。其中包括：

加强改革系统集成，建设开放和创新融为一体的综合改革试验区

- 建立更加开放透明的市场准入管理模式。
 - 实施市场准入负面清单和外商投资负面清单制度。
 - 对各类市场主体实行一致管理，进一步优化、简化办事环节和流程，对业务牌照和资质申请统一审核标准和时限。
 - 进一步提高外商投资负面清单的透明度和市场准入的可预期性。
 - 实施公平竞争审查制度，清理和取消资质资格获取、招投标、权益保护等方面存在的差别化待遇。
- 全面深化商事登记制度改革。
 - 保障企业登记自主权。
 - 开展企业名称登记制度改革，除涉及前置审批事项或企业名称核准与企业登记不在同一机关外，企业名称不再预先核准。
 - 放宽住所（经营场所）登记条件。
 - 优化营业执照的经营范围等登记方式。
 - 推行全程电子化登记和电子营业执照改革试点。
 - 探索建立普通注销登记制度和简易注销登记制度相互配套的市场主体退出制度。
 - 开展“一照多址”改革试点。
- 全面实现“证照分离”。
 - 深化“先照后证”改革。减少涉及市场准入的许可审批事项，扩大实行告知承诺的领域。
 - 实现统一社会信用代码在各许可管理环节的“一码贯通”。
 - 实施生产许可“一企一证”，探索取消生产许可证产品检验。
- 建成国际先进水平的国际贸易“单一窗口”。

【发布日期】2017-03-31

【概要】本方案は 2020 年までに、国際的に通用している投資・貿易ルールとの整合性を持たせた制度体系を率先して構築し、自由貿易試験区を投資貿易が自由化し、ルールが開放・透明化し、監督管理が公平且つ効率的で、ビジネス環境が利便化した国際的に高水準の自由貿易園區へと築き上げることなどを提起している。また、本方案は改革システムインテグレーションの強化、国際的に通用しているルールとの整合性の強化、政府職能の転換など 5 つの方面から 21 条の措置を提起している。具体的には以下の内容が含まれる。

改革のシステムインテグレーションの強化、開放と革新を一体化させた総合改革試験区の建設

- より開放・透明化された市場参入管理モデルの構築。
 - 市場参入ネガティブリスト及び外商投資ネガティブリスト制度を実施する。
 - 各種の市場主体組織に対し、一致した管理を実施し、手続きの段階と手順を一層最適化し簡素化し、事業免許及び資格の申請の審査の基準及び時限を統一させる。
 - 外商投資ネガティブリストの透明度及び市場参入の予見可能性をさらに向上させる。
 - 公平競争審査制度を実施し、資格取得、入札募集・入札、権益保護などの方面で存在する差異化待遇を見直して廃止する。
- 商事登記制度改革の全面的推進。
 - 企業の登記自主権を保障する。
 - 企業名称登記制度改革を展開し、事前審査許可手続きが必要となる場合、又は企業名称認可と企業登記を同一機関で行うのではない場合を除き、企業名称の仮認可手続きをなくしていく。
 - 住所（営業場所）の登記条件を緩和する。
 - 営業許可証の経営範囲などの登記方法を最適化する。
 - 全過程における電子化登記及び電子営業許可証の改革試行を推進する。
 - 一般抹消登記制度と簡易抹消登記制度とを相互に絡み合わせた市場主体の撤退制度を模索し構築する。
 - 「一証書に複数の住所」の改革試行を実施する。
- 「営業許可証とその他証書の分離」の全面的実現。
 - 「先に営業許可証を取得してからその他証書を取得する」改革を推進する。市場参入許可に係る審査許可事項を削減し、告知承諾を実施する分野を拡大する。
 - 統一社会信用コードを諸々の許可管理の段階において一貫して通用させることを実現させる。
 - 生産許可の「一企業一証書」を実施し、生産許可証に係わる製品検査の廃止を模索する。
- 国際的に先端水準の国際貿易「ワンストップ窓口」の設置。

■ 建立安全高效便捷的海关综合监管新模式。 ➢ 深化实施全国海关通关一体化、“双随机、一公开”监管以及“互联网+海关”等举措，进一步改革海关业务管理方式，对接国际贸易“单一窗口”。 ➢ 扩大“自主报税、自助通关、自动审放、重点稽核”试点范围。 ➢ 深入实施货物状态分类监管，研究将试点从物流仓储企业扩大到贸易、生产加工企业，具备条件时，在上海市其他符合条件的海关特殊监管区域推广实施。 ■ 建立检验检疫风险分类监管综合评定机制。 ➢ 加强进口货物不合格风险监测，实施消费品等商品召回制度。 ➢ 在制定发布不适用于第三方检验结果采信目录清单基础上，推进扩大商品和项目的第三方检验结果采信。	■ 安全で高効率且つ迅速な税関総合監督管理の新たなモデルの構築。 ➢ 全国税関における通関一体化、「2つの無作為、一つの公開」（検査対象を無作為抽出し、法執行・検査員を無作為選任して派遣し、検査および処置の結果を速やかに公開する）での監督管理及び「インターネット+税関」といった措置の実施を推進し、税関の業務管理方法を更に改革し、国際貿易の「ワンストップ窓口」と連携させる。 ➢ 「自主的税申告、セルフ通関、自動的審査・リリース、重点検証査察」の試行範囲を拡大する。 ➢ 貨物状態別の監督管理を推進し、物流倉庫企業での試行を貿易・生産加工企業に拡大することを研究する。条件を満たした場合、条件に適合する上海市のその他の税関特別監督管理区域に普及させ実施する。 ■ 検査検疫リスク別の監督管理総合評価メカニズムの構築。 ➢ 輸入貨物の不合格リスクのモニタリングを強化し、消費財などの商品のリコール制度を実施する。 ➢ 第三者検査測定結果採用に適用しない目録リストを制定し公布の上、商品及び項目の第三者検査測定結果採用を推進し、拡大する。
加强同国际通行规则相衔接	国際的に通用しているルールとの整合性の強化
■ 进一步放宽投资准入。 ➢ 最大限度缩减自贸试验区外商投资负面清单，推进金融服务、电信、互联网、文化、文物、维修、航运服务等专业服务业和先进制造业领域对外开放。 ➢ 除特殊领域外，取消对外商投资企业经营期限的特别管理要求。 ➢ 对符合条件的外资创业投资企业和股权投资企业开展境内投资项目，探索实施管理新模式。 ■ 实施贸易便利化新规则。 ➢ 优化口岸通关流程，推进各环节监管方式改革，探索公布涵盖各通关环节的货物平均放行时间。 ➢ 最大限度实现覆盖船舶抵离、港口作业、货物通关等口岸作业各环节的全程无纸化，推进贸易领域证书证明的电子化管理。 ➢ 推动实施原产地预裁定制度。推动实施原产地自主声明制度。 ➢ 推进企业信用等级的跨部门共享，对高信用等级企业降低查验率。 ■ 创新跨境服务贸易管理模式。 ➢ 提高与服务贸易相关的货物暂时进口便利，拓展暂时进口货物单证制度适用范围，延长单证注册的有效期。	■ 投資参入の更なる緩和。 ➢ 自由貿易試験区の外商投資ネガティブリストを最大限に削減させ、金融サービス、電信、インターネット、文化、文化財、補修、水上運送サービスなどの専門的サービス業及び先端的製造業分野の対外開放を推進する。 ➢ 特定の分野を除き、外商投資企業の経営期限に対する特別管理要求を廃止する。 ➢ 条件に適合する外資ベンチャーキャピタル企業及び持分投資企業の域内投資プロジェクトに対し、新しい管理モデルを模索し実施する。 ■ 貿易利便化新ルールの実施。 ➢ 検問所での通関手順を最適化し、各段階における監督管理方式の改革を推進し、各通関段階にわたる貨物リリースの平均所要時間の公開を模索する。 ➢ 船舶の到着・出発、港湾作業、貨物通関などの検問所作業の各段階の全過程にわたるペーパーレス化を最大限に実現させ、貿易分野に係る証書証明の電子化管理を推進する。 ➢ 原産地の事前裁定制度を推進する。原産地の自主表明制度を推進する。 ➢ 企業信用格付け情報の部門間共有を推進し、信用格付けが高い企業の検査率を引き下げる。 ■ クロスボーダーサービス貿易管理方式の革新。 ➢ サービス貿易と関連のある貨物の一時輸入に対する利便性を向上させ、物品の一時輸入のための通関手帳制度の適用範囲を広

➢ 在合适领域分层次逐步取消或放宽对跨境交付、自然人移动等模式的服务贸易限制措施。 ▪ 进一步深化金融开放创新。 ▪ 设立自由贸易港区。 ➢ 在洋山保税港区和上海浦东机场综合保税区等海关特殊监管区域内,设立自由贸易港区。 ➢ 取消或最大程度简化入区货物的贸易管制措施,最大程度简化一线申报手续。
转变政府职能 ▪ 进一步取消和简化审批事项,最大限度地给市场放权。 ▪ 以数据共享为基础,再造业务流程,实现市场准入“单窗通办”、“全网通办”,个人事务“全区通办”。

【法令全文】请点击以下网址查看:

http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-03/31/content_5182392.htm

- [中国\(辽宁\)自由贸易试验区总体方案](#)
- [中国\(浙江\)自由贸易试验区总体方案](#)
- [中国\(河南\)自由贸易试验区总体方案](#)
- [中国\(湖北\)自由贸易试验区总体方案](#)
- [中国\(重庆\)自由贸易试验区总体方案](#)
- [中国\(四川\)自由贸易试验区总体方案](#)
- [中国\(陕西\)自由贸易试验区总体方案](#)

【发布单位】国务院

【发布文号】国发〔2017〕15-21号

【发布日期】2017-03-31

【法令全文】请点击以下网址查看:

15号:

http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-03/31/content_5182284.htm

16号:

http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-03/31/content_5182288.htm

17号:

http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-03/31/content_5182296.htm

18号:

http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-03/31/content_5182299.htm

19号:

http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-03/31/content_5182300.htm

20号:

http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-03/31/content_5182304.htm

21号:

http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-03/31/content_5182306.htm

➢ 適切な分野において、クロスボーダー引渡し、自然人移動などの方式によるサービス貿易に対する制限措置を段階的に徐々に廃止又は緩和して行く。 ▪ 金融開放革新の更なる推進。 ▪ 自由貿易港区の設立。 ➢ 洋山保税港区や上海浦東空港総合保税区などの税関特別監督管理区域内において、自由貿易港区を設立する。 ➢ 区内に進入する貨物の貿易規制措置を廃止し、又は最大限に簡素化し、国外と港区の間における申告手続きを最大限に簡素化する。
政府職能の転換 ▪ 審査許可事項を更に廃止し簡素化し、権限を最大限に市場に委譲する。 ▪ データ共有をベースに、業務手順を再構築し、市場参入における「1つの窓口におけるワンストップでの手続き」、「インターネットにおけるワンストップでの手続き」、個人業務での「区内の全役所におけるワンストップでの手続き」を実現させる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-03/31/content_5182392.htm

- [中国\(遼寧\)自由貿易試験区全体方案](#)
- [中国\(浙江\)自由貿易試験区全体方案](#)
- [中国\(河南\)自由貿易試験区全体方案](#)
- [中国\(湖北\)自由貿易試験区全体方案](#)
- [中国\(重慶\)自由貿易試験区全体方案](#)
- [中国\(四川\)自由貿易試験区全体方案](#)
- [中国\(陝西\)自由貿易試験区全体方案](#)

【発布機関】国务院

【発布番号】国発〔2017〕15-21号

【発布日】2017-03-31

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

15号:

http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-03/31/content_5182284.htm

16号:

http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-03/31/content_5182288.htm

17号:

http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-03/31/content_5182296.htm

18号:

http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-03/31/content_5182299.htm

19号:

http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-03/31/content_5182300.htm

20号:

http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-03/31/content_5182304.htm

21号:

http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-03/31/content_5182306.htm

● 关于便利银行开展贸易单证审核有关工作的通知

【发布单位】国家外汇管理局
【发布文号】汇发〔2017〕9号
【发布日期】2017-04-04
【实施日期】2017-05-01

【内容提要】该通知内容包括：

- 国家外汇管理局向银行开放报关电子信息，用于货物贸易外汇业务真实性审核。
- 银行应遵循“了解客户、了解业务、尽职审查”原则，核验报关电子信息，对能够确认交易真实性的，可免于核验。
- 发现企业未按规定提供报关信息、重复使用单证、使用虚假单证等情况的，银行应在系统中对企业加注标识，向全国银行公示。
- 企业办理货物贸易对外付汇业务，应向银行提供真实的报关信息。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[http://www.safe.gov.cn/...](http://www.safe.gov.cn/)

● 关于进一步加强劳动人事争议调解仲裁完善多元处理机制的意见

【发布单位】人力资源社会保障部等8部门
【发布文号】人社部发〔2017〕26号
【发布日期】2017-03-21

【内容提要】该意见从“健全劳动人事争议预防协商解决机制”、“完善专业性劳动人事争议调解机制”、“创新劳动人事争议仲裁机制”、“完善调解、仲裁、诉讼衔接机制”等方面提出具体要求。其中包括：

健全劳动人事争议预防协商解决机制
▪ 推动用人单位全面实行劳动合同或者聘用合同制度，保障职工对用人单位重大决策和重大事项的知情权、参与权、表达权、监督权。 ▪ 推行劳动人事争议仲裁建议书、司法建议书制度。 ▪ 指导用人单位完善协商规则，建立内部申诉和协商回应制度。加大工会参与协商力度。 ▪ 探索开展协商咨询服务工作等。
创新劳动人事争议仲裁机制
▪ 依法细化终局裁决规定，提高终局裁决比例。

● 銀行による貿易書類の審査利便化に係る作業に関する通知

【発布機関】国家外貨管理局
【発布番号】匯発〔2017〕9号
【発布日】2017-04-04
【実施日】2017-05-01

【概要】本通知の内容には以下が含まれる。

- 国家外貨管理局は銀行に対して、通関申告に係る電子情報へのアクセスを許可し、貨物貿易外貨業務の真正性審査のために利用させる。
- 銀行は「クライアントを把握し、業務を把握し、職務を果たして審査する」との原則に則り、通関の電子情報を審査しなければならない。なお、取引の真正性が確認できるものに対しては、審査を免除できる。
- 企業が規定通りに通関情報を提供せず、書類を繰り返し使用し、虚偽の書類を使用するなどの状況を発見した場合、銀行はシステムにおいて企業に注記し、全国の銀行に公示しなければならない。
- 企業は貨物貿易の対外送金業務を行う際に、事実通りの通関申告情報を銀行に提供しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[http://www.safe.gov.cn/...](http://www.safe.gov.cn/)

● 労働人事争议の調停・仲裁をさらに強化し、多元的处理体制を整備することに関する意見

【发布機関】人的資源社会保障部などの8つの部門
【发布番号】人社部発〔2017〕26号
【発布日】2017-03-21

【概要】本意見では、「労働人事争议の防止・協議解決体制の整備」、「専門性の高い労働人事争议調停体制の整備」、「労働人事争议仲裁体制の革新」、「調停・仲裁、訴訟における移行体制の整備」などの方面から具体的要求を掲げている。具体的には以下が含まれる。

労働人事争议の防止・協議解決体制を整備する
▪ 雇用者が労働契約若しくは雇用契約制度を全面的に実施する制度を推進し、雇用者の重大事業決定と重大事項に対する従業員の知る権利、参与権、表現権、監督権を保障する。 ▪ 労働人事争议仲裁建議書、司法建議書制度を推進する。 ▪ 協議ルールを整備し、内部苦情申立てと協議対応制度を構築するよう雇用者に指導する。労働組合の協議への参与度合いを強化する。 ▪ 協議コンサルティングサービス作業などについて検討する。
労働人事争议仲裁体制を革新する
▪ 終局裁決に関する規定を法に依拠し細分化し、終局裁決の適用割合を引き上げる。

- 完善仲裁办案制度，逐步实行仲裁裁决书网上公开。
- 简化优化仲裁具体办案程序。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.mohrss.gov.cn/SYrlzyhshbzb/laodongguanxi/zcwj/201703/t20170331_268917.html

● 私募投资基金服务业务管理办法（试行）

【发布单位】中国证券投资基金业协会
 【发布日期】2017-03-01
 【实施日期】2017-03-01
 【内容提要】根据该办法：

- 申请开展私募基金份额登记、估值核算、信息技术系统服务的机构，应具备该办法规定的条件，并按规定，通过“[私募基金服务业务登记系统](#)”填报登记材料。
- 申请机构应当根据《私募投资基金服务机构法律意见书指引》的要求，在登记系统中上传法律意见书。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.amac.org.cn/xhdt/zxdt/391776.shtml>

● 关于食品生产经营企业建立食品安全追溯体系的若干规定

【发布单位】国家食品药品监督管理总局
 【发布文号】国家食品药品监督管理总局公告 2017 年第 39 号
 【发布日期】2017-03-28
 【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.sda.gov.cn/WS01/CL0087/171362.html>

● 关于调整本市最低工资标准的通知（上海）

【发布单位】上海市人力资源和社会保障局
 【发布文号】沪人社规〔2017〕12 号
 【发布日期】2017-03-31
 【内容提要】从 2017 年 04 月 01 日起，月最低工资标准从 2190 元调整为 2300 元，小时最低工资标准从 19 元调整为 20 元。
 【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.12333sh.gov.cn/201412333/xxqk/flfg/gfxwj/ldbc/gzzl/201704/t20170406_1253536.shtml

- 仲裁事案的调查处理制度を整備し、仲裁判断書のオンライン公開を徐々に実施する。
- 仲裁事案的調査処理手続きの簡素化・最適化を図る。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.mohrss.gov.cn/SYrlzyhshbzb/laodongguanxi/zcwj/201703/t20170331_268917.html

● 私募投資ファンドサービス業務管理弁法（試行）

【発布機関】中国証券投資基金業協会
 【発布日】2017-03-01
 【実施日】2017-03-01
 【概要】本弁法によると以下の通りである。

- 私募ファンドの割当登録、評価価格計算、情報技術システム・サービスの実施を申請する機関は、本弁法規定の条件を備えたうえで、規定に従い、「[私募ファンドサービス業務登録システム](#)」を通じて、登録書類に記入しなければならない。
- 申請機関は「私募投資ファンドサービス機関法律意見書手引」の要求に従い、登録システムで法律意見書をアップロードしなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.amac.org.cn/xhdt/zxdt/391776.shtml>

● 食品生産経営企業の食品安全トレーサビリティシステム構築に関する若干規定

【発布機関】国家食品薬品監督管理総局
 【発布番号】国家食品薬品監督管理総局公告 2017 年第 39 号
 【発布日】2017-03-28
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.sda.gov.cn/WS01/CL0087/171362.html>

● 上海市の最低賃金基準調整に関する通知（上海）

【発布機関】上海市人的資源社会保障局
 【発布番号】滬人社規〔2017〕12 号
 【発布日】2017-03-31
 【概要】2017 年 4 月 1 日から、月最低賃金基準を 2190 元から 2300 元に調整し、時間給最低基準を 19 元から 20 元に調整する。
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.12333sh.gov.cn/201412333/xxqk/flfg/gfxwj/ldbc/gzzl/201704/t20170406_1253536.shtml

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● 中国决定设立河北雄安新区

日前，中共中央、国务院印发通知，决定设立河北雄安新区，是继深圳经济特区和上海浦东新区之后又一具有全国意义的新区。

雄安新区规划范围涉及河北省雄县、容城、安新3县及周边部分地区，地处北京、天津、保定腹地。规划建设以特定区域为起步区先行开发，起步区面积约100平方公里，中期发展区面积约200平方公里，远期控制区面积约2000平方公里。

规划建设雄安新区的重点任务包括：

1. 建设绿色智慧新城。
2. 打造优美生态环境。
3. 发展高端高新产业。
4. 提供优质公共服务。
5. 构建快捷高效交通网。
6. 推进体制机制改革。
7. 扩大全方位对外开放。

（里兆律师事务所 2017 年 04 月 10 日编写）

● 上海市政府介绍 2017 年本市降低企业负担措施有关情况

日前，上海市政府举行新闻通气会，介绍 2017 年本市降低企业负担措施有关情况。包括：

- 全面实施国家各项减税政策。扩大小微企业享受减半征收所得税优惠的范围，年应纳税所得额上限由 30 万元提高到 50 万元。做好“增值税税率由四档简并至三档”实施工作。
- 自 2017 年 01 月 01 日到 2018 年 04 月 30 日，阶段性下调失业保险单位缴费比例 0.5 个百分点。下调职工医疗保险单位缴费比例 0.5 个百分点。

（里兆律师事务所 2017 年 04 月 07 日编写）

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● 中国が河北雄安新区の設立を決定した

先頃、中国共産党中央委員会、國務院は通知を公布し、河北雄安新区の設立を決定し、当該新区は深セン経済特区と上海浦东新区に次いで、全国的意義を持つ新区と位置付けられている。

計画によると、雄安新区の範囲は河北省雄県、容城、安新の 3 県及びその周辺の一部区域に及び、北京、天津、保定の中央に位置する。計画によると、特定の区域をスタートエリアとして先行開発し、スタートエリアの面積は約 100 平方キロメートル、中期発展エリアの面積は約 200 平方キロメートルとし、長期のコントロール区の面積は約 2000 平方キロメートルとするとしている。

雄安新区の建設計画における重点任务には以下が含まれる。

1. 環境に優しいスマートシティの建設。
2. 美しい生態環境の構築。
3. ハイエンド・ハイテク産業の発展。
4. クオリティの高い公共サービスの提供。
5. スピーディ且つ高効率の交通網構築。
6. 体制・メカニズム改革の推進。
7. トータルの対外開放の拡大。

（里兆法律事務所が 2017 年 4 月 10 日付で作成）

● 上海市政府は 2017 年上海市における企業負担軽減措置に関連する状況を説明した

先頃、上海市政府はマスコミ向けの説明会において、2017 年上海市における企業負担軽減措置に関連する状況を説明した。

- 国の各減税政策を全面的に実施する。小規模・零細企業の所得税半減徴収の適用範囲を拡大し、年間課税所得額の上限を 30 万元から 50 万元まで引き上げる。「増値税税率を 4 ランクから 3 ランクへの統合」に係る実施作業を貫徹する。
- 2017 年 1 月 1 日から 2018 年 4 月 30 日までの期間において、失業保険における企業の負担率を段階的に 0.5% 引き下げる。従業員医療保険における企業の負担率を 0.5% 引き下げる。

（里兆法律事務所が 2017 年 4 月 7 日付で作成）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 外国人来华工作许可制度
- 清算与裁员

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 外国人の中国在留就労許可制度
- 清算と人員削減